



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848
 (URL http://www.toadkk.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証第 2 部
 本社所在都道府県 東京都
 氏名 山崎 正知
 氏名 登坂 邦秀
 TEL 03-3202-0211

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	13,463	0.3	622	5.6	556	4.3
17 年 3 月期	13,498	1.1	658	10.6	581	1.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	443	68.8	26 33		7.8	3.7	4.1
17 年 3 月期	262	17.9	15 77		5.3	4.0	4.3

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月 6 百万円 17 年 3 月 6 百万円
 期中平均株式数(連結)

18 年 3 月期 16,407,197 株 17 年 3 月期 16,203,733 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	15,493	6,104	39.4	366 72
17 年 3 月期	14,284	5,265	36.9	324 54

(注) 期末発行済株式数(連結)

18 年 3 月期 16,612,799 株 17 年 3 月期 16,200,660 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フ ロー	投資活動による キャッシュ・フ ロー	財務活動による キャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,301	160	971	1,689
17 年 3 月期	1,386	321	597	1,199

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,050	20	10
通期	14,300	600	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 08 銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で得られる情報により算定しております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる場合があります。

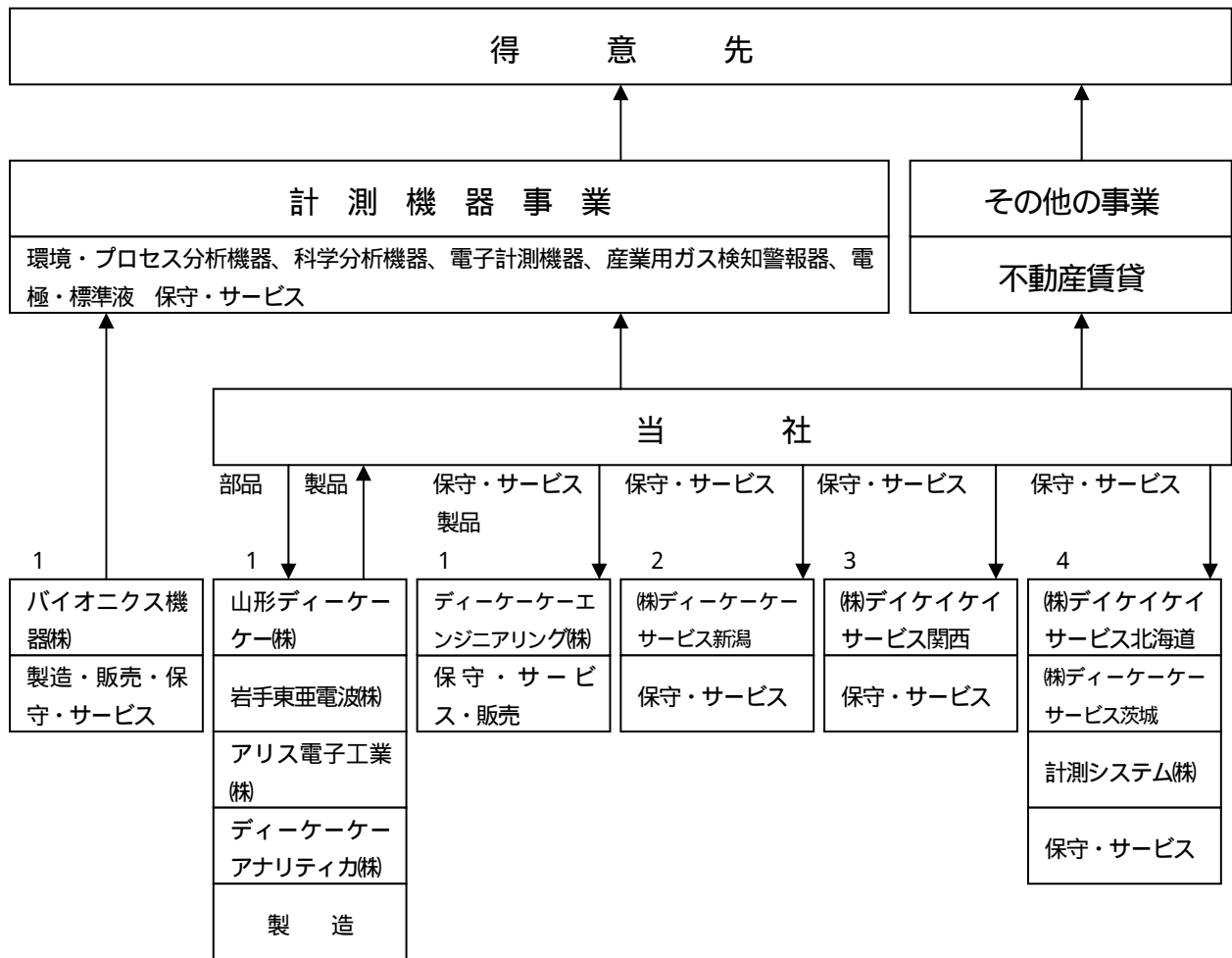
企業集団の状況

1 関係会社

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社7社および関連会社4社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、電子計測機器、産業用ガス検知警報器、電極・標準液、その他の計測機器の製造販売、不動産賃貸を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

環境・プロセス分析機器 科学分析機器 電子計測機器 産業用ガス検知警報器	—————▶	当社が製造販売をしておりますが、製造の大部分を連結子会社である山形ディーケーケー(株)・岩手東亜電波(株)・アリス電子工業(株)およびディーケーケーアナリティカ(株)に委託しております。 産業用ガス検知警報器、水質測定機器および連続自動測定装置は、連結子会社であるバイオニクス機器(株)が製造販売しております。
電極・標準液	—————▶	当社が製造販売をしており、電極については、製造の大部分を連結子会社である山形ディーケーケー(株)および岩手東亜電波(株)に委託し、また、標準液については、連結子会社であるアリス電子工業(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しております。
保守・サービス	—————▶	保守・サービスについては、連結子会社であるディーケーケーエンジニアリング(株)、非連結子会社である(株)ディーケーケーサービス新潟および関連会社4社に委託しております。 バイオニクス機器(株)製品の保守・サービスについては連結子会社であるバイオニクス機器(株)が行っております。

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 関連会社で持分法適用会社
 4 関連会社で持分法非適用会社

2 関連当事者（関係会社を除く）

当社は平成 17 年 11 月 21 日開催の取締役会において HACH Company と業務および資本提携契約を締結する決議をし、平成 17 年 11 月 22 日に当社の主要株主となりました。

当社と HACH Company の事業上の関係は、当社による HACH ブランド製品の日本での総代理店活動は平成 18 年 4 月 1 日開始になっております。

経営方針

1. 会社の基本方針

当社グループは、創業以来、エレクトロニクス・ケミカルの両面からオリジナリティに富んだ計測・分析技術を構築し、環境計測から化学分析、プロセス制御、電子計測、医療用機器まで、幅広い分野で信頼性の高い計測機器をお届けしてまいりました。

今日の地球環境は、異常気象に象徴される地球温暖化、オゾン層破壊等の地球規模の問題から、河川や海域の水質汚濁、化学物質による汚染、廃棄物処理等の地域的問題まで、急速に環境負荷を増大させ、人類の生活基盤である自然環境のバランスを崩し始めており、その改善ニーズは高まりつつあります。

このような中で当社グループは、固有技術である「大気・水・電子の計測をテーマとする技術集団」として、「環境計測を通じ、地球環境の保全に貢献する」という理念のもと、社会ニーズに基づく計測機器の開発を推進し、全社員の情熱とスピードで「21世紀をリードする総合計測器メーカー」を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期的な視野に立ち経営基盤強化と事業収益の拡大に努め、企業価値の向上を図ります。生み出された利益は、今後の事業展開と内部留保を勘案しつつ、株主の皆様には、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。また、内部留保金については、研究開発・販売力強化・生産体制の充実に向けて先行投資を行ってまいります。

また、次期からは、当期の記念配当金1円を含めた年間配当金6円と同額の、1株につき6円を年間普通配当金とする予定です。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次のテーマを中期経営計画の柱として推進し、売上拡大と顧客満足度の向上を図ってまいります。

開発型企业として常に技術立社を目指し、ブランド力の強化と拡大を図る。

HACH社との提携を機に、更なるグローバル化を推進する。

技術サービス体制を拡充強化し、スピーディーな顧客対応と信頼性向上を図る。

4. 会社の対処すべき課題

平成18年度は、売上高の増進、季節売上変動の改善に努めると共に、健全な内部環境を整備するため、基本方針として次の事項を推進してまいります。

販売要員を増強し、新市場開拓グループの新設など販売網の強化を図り、民需拡大と深耕に注力する。

開発テーマの選択と集中により、新製品の早期市場化を図る。

平成15年度に生産改革を中心に着手した改革運動は、現在「全社改革運動」として全グループで展開中であり、今年度は、改革運動の総仕上げとして経営全般の効率化に取り組む。

生産本部とディーケーケーエンジニアリング株式会社(保守担当関連子会社)との更なる協力により、技術サービス体制を確立し、客先クレーム、無償コストの削減を図る。

収益構造を見直し、利益創出体制を確立する。

内部統制システム、コンプライアンス体制の確立を図る。

5. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格や素材価格が高騰するなど、先行き楽観できない状況でありましたが、景気回復による大幅な企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も緩やかに回復するなど順調に推移いたしました。

当計測器業界におきましては、公共投資の削減等により、依然厳しい市場競争が続いております。

平成 17 年度は合併 5 周年に当たり、当社グループの更なる飛躍の年ととらえ、顧客中心のソリューション経営、ブランド力向上、本部制度の採用、連結経営の効率化を基本方針に掲げスタートいたしました。

国内では、キーマン(重点需要分野・重点機種推進者)制度の充実、各拠点に対する指導強化・整備等、販売増につながる基盤整備をきめ細かく実施いたしました。

新製品の卓上型多項目水質計(Rシリーズ)や排ガスVOC(揮発性有機化合物)測定装置では、全国ベースで展示会や製品説明会を開催し、平成 17 年 9 月には、主力製品である環境用大気測定装置の機能とデザインを一新した新モデル(300 シリーズ)を発売いたしました。

一方、海外では東アジア向け輸出が好調に推移いたしました。特に、平成 17 年 9 月に中国市場から水質計を受注できたことは、今後、同国への水質計拡販につながるものと確信しております。

生産面では、「コスト・納期・在庫を現状の 1 / 2 に」を目標にした生産改革運動を当社グループ全体で展開した結果、トータルコスト意識の浸透もあって、売上原価率が徐々に低下するなどその成果を上げております。

また、総合計測器メーカーとして新規需要分野への参入と商品群の拡充を図るべく、平成 17 年 10 月 1 日 株式交換によりバイオニクス機器株式会社を完全子会社といたしました。

バイオニクス機器株式会社は、独自の電気化学センサ技術を擁し、産業用ガス検知警報器、上下水道用分析計分野等で事業を展開するユニークな会社であります。今回の完全子会社化により、当社のコアコンピタンスである「電気化学センサ技術」の強化を図り、水質計関連製品の品揃えと産業用ガス市場への新たな参入により、将来の経営基盤強化を図ってまいります。

また、平成 17 年 11 月 21 日「水質分析計」の雄として知られる米国HACH社と業務および資本提携契約を締結いたしました。今後、新製品の共同開発、新市場への共同進出など、同社との協業に大きな期待を寄せている次第であります。

以上のとおり事業活動を積極的に展開いたしましたが、当期におきましては、前期では売上高に寄与したガスクロマトグラフ、上下水道用分析計などの基本プロセス計測器が予想外に低迷し、加えて、電子計測機器では前期の特需製品であったタンクリークテスターの売上高が減少いたしました。

このため、当期の連結業績は、売上高 13,463 百万円(前期比 0.3%減)、営業利益 622 百万円(前期比 5.6%減)、経常利益 556 百万円(前期比 4.3%減)となりました。また、当期純利益は、特別損益の改善等により、前期比 68.8%増の 443 百万円となりました。

なお、売上高には、完全子会社となったバイオニクス機器株式会社の下半期分 410 百万円が含まれております。

(2) 企業集団の部門別売上高の状況(連結)

(単位: 百万円)

区 分		前期(第61期) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		当期(第62期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		前 期 比 増減率(%)
		売 上 高	構成比(%)	売 上 高	構成比(%)	
製 造 販 売 業	環境・プロセス分析機器	5,416	40.1	5,226	38.8	3.5
	科学分析機器	1,870	13.8	1,766	13.1	5.6
	電子計測機器	712	5.3	473	3.5	33.5
	産業用ガス検知警報器	-	-	234	1.7	-
	電極・標準液	1,964	14.6	1,990	14.8	1.3
	保守・その他	1,336	9.9	1,511	11.3	13.1
	部品・その他	1,897	14.1	1,964	14.6	3.5
	計	13,197	97.8	13,167	97.8	0.2
不 動 産 賃 貸 業	300	2.2	295	2.2	1.5	
合 計	13,498	100.0	13,463	100.0	0.3	

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期より、バイオニクス機器株式会社の売上高410百万円を含めております。

内訳は、環境・プロセス分析機器45百万円、産業用ガス検知警報器234百万円、保守・修理130百万円
であります。

< 製造販売業 >

製造販売業の売上高は13,167百万円(前期比0.2%減)、受注高は13,429百万円(前期比1.4%増)となりました。

環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、電力向けボイラー水用分析装置、官庁向け環境用大気測定装置は好調でありましたが、ガスクロマトグラフ、上下水道用分析計が減少いたしました。

科学分析機器部門

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ラボ用分析機器は、平成17年8月に新型Rシリーズを発売し、なかでも多機能型マルチ水質計は好調な出足を見せましたが、ポータブル分析計および医療用機器ではOEM製品が減少いたしました。

電子計測機器部門

この部門の主力製品は、絶縁耐圧計、記録計等であります。

当期は、前期の特需であったタンクリークテスターが減少いたしました。

産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。従来の区分と製品的に異なるため新設いたしました。

電極・標準液部門

上記、の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。

従って、永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸張する分野であります。ほぼ横這いで推移いたしました。

保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費や定期点検および修理であります。

当期は、上下水道用分析計等の定期点検が増加いたしました。また、バイオニクス機器株式会社の売上高を新たに加算しております。

部品・その他部門

この部門は、部品および検定手数料等であります。

当期は、部品類の売上が増加いたしました。

<不動産賃貸業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、295百万円となりました。

(3)通期の見通し

原油価格が高騰するなど、先行き不安要因があるものの、我が国経済は当面順調に推移すると思われま。当社グループにおきましては、新市場開拓グループの新設等販売網をより一層拡充強化し、主力製品である上下水道用分析計や新モデル環境用大気測定装置(300シリーズ)等の環境・プロセス分析機器、新製品の卓上型多項目水質計(Rシリーズ)、排ガスVOC(揮発性有機化合物)測定装置、簡易イオンクロマトグラフ(IA-300)、電気用品安全法関連で需要が見込まれる耐圧絶縁計等を中心に積極的な販売活動を進めてまいります。

平成19年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	14,300百万円
営業利益	650百万円
経常利益	600百万円
当期純利益	400百万円

2. 財政状態

当期末における連結ベースの現金および現金同等物の残高は、前期末に比べて490百万円増加し1,689百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,301百万円の収入(前期は1,386百万円の収入)となりました。増加の主なものは、売上債権の減少345百万円、たな卸資産の減少253百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは160百万円の収入(前期は321百万円の支出)となりました。増加の主なものは、投資有価証券の売却による収入153百万円であります。減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出230百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは971百万円の支出(前期は597百万円の支出)となりました。減少の主なものは借入金の返済による支出1,747百万円、配当金の支払81百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月
自己資本比率	31.1%	32.5%	36.9%	39.4%
時価ベースの自己資本比率	24.2%	27.5%	32.3%	36.1%
債務償還年数	6.7年	10.7年	2.3年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	5.9	27.6	31.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成18年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化によるリスク

当社グループは、環境測定用計測器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として金融機関や販売または仕入れに関わる取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸業に関するリスク

当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。現状は100%の入居率であります。今後、テナントの退去等により、業績に影響を受ける可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

科 目	当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在		前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在		増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産	9,581	61.8	9,089	63.6	492
現金及び預金	1,982		1,476		506
受取手形及び売掛金	4,996		5,058		62
たな卸資産	1,998		2,102		104
繰延税金資産	171		159		12
その他	457		313		143
貸倒引当金	23		21		2
固定資産	5,911	38.2	5,195	36.4	715
1.有形固定資産	3,012	19.5	2,790	19.5	221
建物及び構築物	1,912		1,859		52
機械装置及び運搬具	53		42		11
工具器具備品	244		271		26
土地	794		616		178
建設仮勘定	7				7
2.無形固定資産	78	0.5	99	0.7	20
3.投資その他の資産	2,820	18.2	2,305	16.2	514
投資有価証券	1,843		1,227		615
繰延税金資産	790		874		84
その他	186		203		16
貸倒引当金	0		0		0
資 産 合 計	15,493	100.0	14,284	100.0	1,208

科 目	当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在		前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在		増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債	5,097	32.9	5,189	36.3	91
支払手形及び買掛金	1,256		1,129		127
短期借入金	2,137		2,602		464
未払法人税等	425		201		224
未払消費税等	59		41		17
賞与引当金	254		247		6
その他の	964		966		2
固定負債	4,291	27.7	3,829	26.8	461
社債	250				250
長期借入金	302		328		26
預り保証金	387		407		19
退職給付引当金	3,162		2,948		213
役員退職慰労引当金	143		145		1
連結調整勘定	46				46
負債合計	9,388	60.6	9,019	63.1	369
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	1,302	8.4	1,281	9.0	21
資本剰余金	757	4.9	656	4.6	101
利益剰余金	3,228	20.8	2,872	20.1	355
その他有価証券評価差額金	875	5.7	512	3.6	363
自己株式	59	0.4	57	0.4	2
資本合計	6,104	39.4	5,265	36.9	838
負債、少数株主持分及び資本合計	15,493	100.0	14,284	100.0	1,208

2. 連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
売 上 高	13,463	100.0	13,498	100.0	34
売 上 原 価	8,484	63.0	8,730	64.7	246
売 上 総 利 益	4,979	37.0	4,767	35.3	211
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,357	32.4	4,109	30.4	248
営 業 利 益	622	4.6	658	4.9	36
営 業 外 収 益	40	0.3	60	0.4	20
受 取 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	9		21		12
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	5				5
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6		6		0
そ の 他	19		31		12
営 業 外 費 用	106	0.8	137	1.0	31
支 払 利 息	42		50		7
社 債 発 行 費 償 却	3				3
た な 卸 資 産 廃 棄 損	25		30		4
た な 卸 資 産 評 価 損	17		39		22
そ の 他	17		17		0
経 常 利 益	556	4.1	581	4.3	25
特 別 利 益	147	1.1	137	1.0	10
貸 倒 引 当 金 繰 戻 額			22		22
固 定 資 産 売 却 益	0		114		114
投 資 有 価 証 券 売 却 益	147				147
特 別 損 失	17	0.1	316	2.3	299
固 定 資 産 売 却 損	0				0
固 定 資 産 廃 棄 損	6		57		51
た な 卸 資 産 廃 棄 損			259		259
リ ー 入 解 約 金	11				11
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	686	5.1	401	3.0	284
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	420	3.1	226	1.7	193
法 人 税 等 調 整 額	177	1.3	87	0.6	90
当 期 純 利 益	443	3.3	262	1.9	180

3. 連結剰余金計算書

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	656	656	
資 本 剰 余 金 増 加 高	101		101
1.株式交換による新株の発行	101		101
2.自 己 株 式 処 分 差 益	0		0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	757	656	101
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,872	2,723	148
利 益 剰 余 金 増 加 高	443	262	180
当 期 純 利 益	443	262	180
利 益 剰 余 金 減 少 高	88	114	25
1.配 当 金	81	97	16
2.役 員 賞 与	7	16	9
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,228	2,872	355

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	686	401	284
減 価 償 却 費	275	262	13
連結調整勘定償却額	5		5
退職給付引当金の増減額(減少:)	211	163	48
役員退職慰勞引当金の増減額(減少:)	1	26	28
投資有価証券売却益	147		147
貸倒引当金の増減額(減少:)	0	80	81
受取利息及び受取配当金	9	21	12
支 払 利 息	42	50	7
為替差損益(差益:)		0	0
持分法による投資利益(利益:)	6	6	0
有形固定資産除却損	6	51	45
有形固定資産売却益	0	114	114
売上債権の増減額(増加:)	345	526	180
たな卸資産の増減額(増加:)	253	564	311
仕入債務の増減額(減少:)	29	697	726
割引手形の増減額(減少:)	37		37
その他資産の増減額(増加:)	121	364	485
その他負債の増減額(減少:)	38	370	332
役員賞与支払額	7	16	9
小 計	1,552	1,843	290
利息及び配当金の受取額	9	22	12
利 息 の 支 払 額	41	50	8
法 人 税 等 の 支 払 額	218	428	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301	1,386	85
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6	232	226
定期預金の払戻による収入		60	60
有形固定資産の取得による支出	230	227	3
有形固定資産の売却による収入	1	118	116
投資有価証券の売却による収入	153		153
株式交換による子会社資金の受入額	245		245
貸付金の回収による収入	1	1	0
その他の投資による支出	4	41	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	321	481

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	620	460	160
短期借入金の返済による支出	1,029	1,060	30
長期借入れによる収入	50	700	650
長期借入金の返済による支出	717	597	119
社債の発行による収入	200		200
社債の償還による支出	10		10
自己株式の取得による支出	2	1	0
自己株式の売却による収入	0	0	0
親会社配当金の支払額	81	97	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	971	597	373
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額	490	468	22
現金及び現金同等物の期首残高	1,199	731	468
現金及び現金同等物の期末残高	1,689	1,199	490

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

山形ディーケーケー株式会社

岩手東亜電波株式会社

アリス電子工業株式会社

ディーケーケーアナリティカ株式会社

バイオニクス機器株式会社

ディーケーケーエンジニアリング株式会社

連結子会社のうち、バイオニクス機器株式会社は平成17年10月1日付けの株式交換により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

東波興業株式会社

株式会社ディーケーケーサービス新潟

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

株式会社デイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

東波興業株式会社

株式会社ディーケーケーサービス新潟

株式会社デイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品

主として個別法に基づく原価法

材料

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等および平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 10 年～50 年

機械装置および運搬具 2 年～10 年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用としております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,867 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

連結貸借対照表関係

当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,391 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,100 百万円
2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 127百万円	2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121百万円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
担保資産	担保資産
土地 394百万円 (22百万円)	土地 261百万円 (42百万円)
建物 750百万円 (259百万円)	建物 536百万円 (273百万円)
構築物 17百万円 (12百万円)	構築物 12百万円 (12百万円)
機械装置 10百万円 (10百万円)	機械装置 12百万円 (12百万円)
工具器具備品 14百万円 (14百万円)	工具器具備品 33百万円 (33百万円)
計 1,187百万円 (319百万円)	計 857百万円 (374百万円)
担保付負債	担保付負債
短期借入金 1,550百万円 (1,450百万円)	短期借入金 1,859百万円 (1,750百万円)
1年以内返済予定の長期借入金 347百万円 (327百万円)	1年以内返済予定の長期借入金 642百万円 (633百万円)
長期借入金 81百万円 (51百万円)	長期借入金 328百万円 (328百万円)
計 1,978百万円 (1,828百万円)	計 2,831百万円 (2,712百万円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
4 当座貸越契約 当社および連結子会社のバイオニクス機器(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,560百万円 借入実行残高 1,080百万円 差引額 480百万円	4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,310百万円 借入実行残高 1,110百万円 差引額 200百万円

連結損益計算書関係

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 販売費および一般管理費のうち主なもの 給与手当 2,024百万円 賞与引当金繰入額 102百万円 退職給付費用 174百万円 研究開発費 606百万円	1 販売費および一般管理費のうち主なもの 給与手当 2,000百万円 賞与引当金繰入額 105百万円 退職給付費用 185百万円 研究開発費 525百万円
2 特別損失のうち主なもの	2 特別損失のうち主なもの 「たな卸資産廃棄損」は製品の統合、製造部品見直し等による生産体制の改革に伴う整理損であります。
3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 675百万円	3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 624百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,982 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>293 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,689 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳等</p> <p>(1) 株式の交換により新たにバイオニクス機器(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">652 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>478 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,131 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">439 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>387 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">827 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の交換により新たに連結子会社となったバイオニクス機器(株)の資金受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の交換費用</td> <td style="text-align: right;"><u>3 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>株式交換による子会社資金の受入額</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,982 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>293 百万円</u>	現金及び現金同等物	1,689 百万円	流動資産	652 百万円	固定資産	<u>478 百万円</u>	資産合計	1,131 百万円			流動負債	439 百万円	固定負債	<u>387 百万円</u>	負債合計	827 百万円	現金及び現金同等物	249 百万円	株式の交換費用	<u>3 百万円</u>	株式交換による子会社資金の受入額	245 百万円	株式交換による資本金増加額	21 百万円	株式交換による資本剰余金増加額	101 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>277 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,199 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳等</p> <p>3 重要な非資金取引内訳</p>	現金及び預金勘定	1,476 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>277 百万円</u>	現金及び現金同等物	1,199 百万円
現金及び預金勘定	1,982 百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>293 百万円</u>																																				
現金及び現金同等物	1,689 百万円																																				
流動資産	652 百万円																																				
固定資産	<u>478 百万円</u>																																				
資産合計	1,131 百万円																																				
流動負債	439 百万円																																				
固定負債	<u>387 百万円</u>																																				
負債合計	827 百万円																																				
現金及び現金同等物	249 百万円																																				
株式の交換費用	<u>3 百万円</u>																																				
株式交換による子会社資金の受入額	245 百万円																																				
株式交換による資本金増加額	21 百万円																																				
株式交換による資本剰余金増加額	101 百万円																																				
現金及び預金勘定	1,476 百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>277 百万円</u>																																				
現金及び現金同等物	1,199 百万円																																				

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当期(平成18年3月31日 現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	174	1,651	1,476
合計	174	1,651	1,476

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計金額 (百万円)	売却損の合計金額 (百万円)
153	147	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表上金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	65

前期(平成17年3月31日 現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	177	1,041	863
合計	177	1,041	863

2 当期中に売却したその他有価証券

該当はありません。

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表上金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	65

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、東京都電気厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産および退職給付費用の計算から除いております。

当該基金の掛金拠出割合により計算した年金資産総額は、当期4,303百万円、前期3,485百万円、拠出額は当期152百万円、前期149百万円であります。

2 退職給付債務

	当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在
イ 退職給付債務	4,835百万円	4,783百万円
ロ 年金資産	733百万円	645百万円
ハ 退職給付引当金	3,162百万円	2,948百万円
差引(イ+ロ+ハ)	939百万円	1,189百万円
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,116百万円	1,238百万円
ホ 未認識過去勤務債務	219百万円	260百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	42百万円	211百万円
<ニ+ホ+ヘ>	939百万円	1,189百万円

3 退職給付費用の内訳

	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
(1) 勤務費用	208百万円	210百万円
(2) 利息費用	115百万円	118百万円
(3) 期待運用収益(減算)	6百万円	6百万円
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
(5) 数理計算上の差異の処理額	31百万円	43百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	32百万円	32百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計処理基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 未認識数理差異の処理年数	10年	10年
(6) 未認識過去勤務債務の処理年数	10年	10年

税効果会計関係

当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	6百万円	賞与引当金	103百万円	退職給付引当金超過額	1,283百万円	投資有価証券評価損	116百万円	役員退職慰労引当金	58百万円	その他	74百万円	繰延税金資産小計	1,642百万円	評価性引当額	8百万円	繰延税金資産合計	1,633百万円	有価証券平均単価評価減	12百万円	固定資産圧縮積立金	58百万円	その他有価証券評価差額金	601百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	672百万円	繰延税金資産の純額	961百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,458百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	16百万円	賞与引当金	100百万円	退職給付引当金超過額	1,118百万円	投資有価証券評価損	120百万円	役員退職慰労引当金	59百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	1,464百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,458百万円	有価証券平均単価評価減	12百万円	固定資産圧縮積立金	60百万円	その他有価証券評価差額金	351百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	425百万円	繰延税金資産の純額	1,033百万円
たな卸資産評価損	6百万円																																																												
賞与引当金	103百万円																																																												
退職給付引当金超過額	1,283百万円																																																												
投資有価証券評価損	116百万円																																																												
役員退職慰労引当金	58百万円																																																												
その他	74百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,642百万円																																																												
評価性引当額	8百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,633百万円																																																												
有価証券平均単価評価減	12百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	58百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	601百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
繰延税金負債合計	672百万円																																																												
繰延税金資産の純額	961百万円																																																												
たな卸資産評価損	16百万円																																																												
賞与引当金	100百万円																																																												
退職給付引当金超過額	1,118百万円																																																												
投資有価証券評価損	120百万円																																																												
役員退職慰労引当金	59百万円																																																												
その他	48百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,464百万円																																																												
評価性引当額	5百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,458百万円																																																												
有価証券平均単価評価減	12百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	60百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	351百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
繰延税金負債合計	425百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,033百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除項目</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		研究開発費等税額控除項目	7.3%	住民税均等割額	3.3%	評価性引当額	2.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	35.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		研究開発費等税額控除項目	5.3%	住民税均等割額	5.5%	評価性引当額	3.4%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	34.6%																																
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
研究開発費等税額控除項目	7.3%																																																												
住民税均等割額	3.3%																																																												
評価性引当額	2.1%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	35.4%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
研究開発費等税額控除項目	5.3%																																																												
住民税均等割額	5.5%																																																												
評価性引当額	3.4%																																																												
その他	2.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.6%																																																												

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,167	295	13,463		13,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	13,167	295	13,463		13,463
営業費用	12,081	72	12,154	687	12,841
営業利益	1,085	223	1,309	(687)	622
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,860	819	11,680	3,812	15,493
減価償却費	237	33	270	4	275
資本的支出	121	8	129	1	130

前期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,197	300	13,498		13,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	13,197	300	13,498		13,498
営業費用	12,031	70	12,101	738	12,839
営業利益	1,166	230	1,396	(738)	658
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,620	844	11,465	2,819	14,284
減価償却費	226	29	255	6	262
資本的支出	286	86	373	1	374

(注) 1 事業区分は、事業形態により 2 区分としております。

2 各事業の主な製品

計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、L A システム、医療用機器、絶縁耐圧計、高速抵抗判定システム、発振器、計測用インターフェース・サーバ、記録計、産業用ガス検知器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業.....事業用建物の賃貸

3 当期および前期における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は687百万円および738百万円であり、親会社の総務人事部等の管理部門に係る費用であります。

4 当期および前期における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は3,812百万円および2,819百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

当期および前期における本国以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。

3 海外売上高

当期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井造船株	東京都中央区	44,384	船舶の建造、石油化学プラント等の建設、ディーゼル機関等の製造	(被所有) 直接 7.61	転籍 1名	共同開発技術協力販売協力	環境プロセス機器他販売	7	売掛金	4

(注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税込みの金額で表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

環境プロセス機器他の取引販売条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様な取引条件によっております。

3 三井造船(株)は、平成 17 年 11 月 22 日に主要株主でなくなったため、取引金額および期末残高は平成 17 年 11 月 30 日現在で表示しております。

前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井造船株	東京都中央区	44,384	船舶の建造、石油化学プラント等の建設、ディーゼル機関等の製造	(被所有) 直接 11.1	転籍 1名	共同開発技術協力販売協力	環境プロセス機器他販売	48	売掛金	41

(注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税込みの金額で表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

環境プロセス機器他の取引販売条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様な取引条件によっております。

1 株当たり情報

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	366 円 72 銭	1 株当たり純資産額	324 円 54 銭
1 株当たり当期純利益金額	26 円 33 銭	1 株当たり当期純利益金額	15 円 77 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	443	262
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	432	255
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	11	7
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	11	7
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,407	16,203

重要な後発事象

該当ありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
計測機器事業	13,077	98.7
合計	13,077	98.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社をいう。)は、主として受注見込みに基づく生産を行っておりますが、特別仕様品については、受注生産を行っております。

区分	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
計測機器事業	13,429	101.4	1,491	121.3
合計	13,429	101.4	1,491	121.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
計測機器事業	13,167	99.8
その他の事業	295	98.5
合計	13,463	99.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。